

第3回環境都市づくり調査会 検討課題

① 地球温暖化対策

1 都市と地球の持続可能性を確保するため、東京が率先して施策を展開していくための目標のあり方について

【東京の将来像（長期目標）】

■地球温暖化による都市と地球の持続可能性の危機克服

★2050年など長期的な温室効果ガス排出量の削減目標の考え方について

→【検討の視点】気候変動対策の究極的目標の達成にむけて、世界有数の大都市・東京として、温室効果ガス削減の長期目標をどのように考えるか。

【参考】

- ・国際社会が気候変動問題に取り組むうえでのゴールは、気候変動枠組条約の究極の目的である「気候系に対する危険な人為的影響を防止する水準で大気中の温室効果ガス濃度を安定化させること」の達成
- ・「深刻な温暖化の影響を回避するには、気温上昇を2℃以内に抑える必要がある」との考え方が国際的な共通認識になりつつある。
- ・気温上昇を2℃以下に抑えるには、2050年の世界全体の温室効果ガス排出量を1990年レベルの50%以下にする必要。日本はそれ以上の削減を求められる可能性もある。
- ・EU諸国では、2050年までに温室効果ガスを45～80%削減する長期目標を設定（イギリス：△60%、ドイツ：△80%、フランス：△75%、オランダ：△80%など）（「2050年脱温暖化プロジェクト」関連資料（2005年6月 環境省）より）

【長期目標の達成のための中短期目標】

■世界一の低CO2型大都市を目指す

★2020年、2030年など、中期的な目標の考え方について

→【検討の視点】究極的目標の達成にむけた中間地点の目標のあり方をどのように考えるか。

【参考】

- ・EU：1990年レベルと比較しCO2半減をめざすという大きな目標にむけて、特にエネルギーの効率化と再生可能エネルギー対策に、直ちに取り組む必要（「グリーンペーパー」（2006年3月、欧州委員会）より）
- <世界の再生可能エネルギー導入目標>
- ・EU：2020年までにエネルギー消費量に占める割合を20%とする（欧州議会で採択された報告（2005年）より）
- <日本の再生可能エネルギー及びエネルギー効率化目標>
- ・再生可能エネルギー：2010年までに7%、2030年までに10%導入
- ・エネルギー効率化：「今後、2030年までに少なくとも更に30%の効率改善を目指す」（「新・国家エネルギー戦略」（2006年5月 経済産業省）より）

2 目標を達成するための施策のあり方・方向性について

～温室効果ガスの総排出量を早期に減少に転じさせる施策の構築

（省エネルギー対策／再生可能エネルギー対策）

(1) 総合的施策の推進

□都市づくり・都市活動のあらゆる場面で温暖化対策を徹底する仕組みづくり

（誘導策や規制策など、温暖化対策と都市政策との融合）

- ・都市開発等におけるCO₂削減対策の内在化
- ・ヒートアイランド対策の推進にも資する都市づくりの推進
- ・再生可能エネルギーの利用拡大（グリーン電力証書の活用や都内への再生可能エネルギー発電設備の導入、エネルギー供給事業者対策の強化など）
- ・交通需要マネジメントなど自動車環境対策
 - ※ 交通量対策については、今後予定している「自動車環境対策」の個別審議においても検討
 - ※ 都市づくりと関連する対策については、今後予定している「環境配慮の都市づくり対策」の個別審議においても検討

□民間事業者の積極的な取組を牽引するための、都の先駆的な率先行動

- ・都施設のCO₂削減対策の一層の強化
- ・都事業のあらゆる分野でのCO₂削減対策の徹底
- ・電気のグリーン購入の推進 など

(2) 主な部門別対策

※一部上記（1）と重複するものも含む

- 【業務／産業部門】 ○大規模事業者・大規模建築物における省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用対策の一層の強化
○中小規模事業者・建物対策の強化 など
- 【家庭部門】 ○マンション環境性能表示制度・省エネラベリング制度の拡大
○住宅への太陽光発電装置の設置促進や太陽熱温水器等の導入推進等、再生可能エネルギー利用対策の推進 など
- 【運輸部門】 ○自動車環境管理計画書制度の推進
○エコドライブなど、ソフト的な取組の促進
○バイオマス燃料の利用促進 など
※交通量対策を含めた運輸部門対策については、今後予定している「自動車環境対策」の個別審議においても検討

☆経済的手法については、「環境経済施策調査会」で別途議論を行うが、都市づくり調査会の意見も反映させていく予定

→【検討の視点】

低CO₂型大都市を目指す取組が内在化された都市モデルの構築にむけて、必要な施策の方向性が盛り込まれているか。

現施策の抜本強化を含め、目標達成に向けた施策のあり方をどう考えるか。

総合的施策の推進・部門別対策として、今後特に強化が必要な対策は何か

- エネルギー転換対策、事業活動対策、低CO₂型都市を創るための環境インフラ対策 など